

在沖米軍人等の施設・区域外居住に関する一考察 —北谷町砂辺区における“基地外基地問題”の事例—

A Research Note on Issues of Off-Base Residence of
the United States Forces Personnel in Okinawa
—A Case Study of Sunabe area in Chatan, Okinawa—

友 知 政 樹
Masaki Tomochi

【概要】

本研究ノートでは、日本国防衛省により2007年ならびに2008年の3月31日時点のデータとしてそれぞれ公表された「米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について」および「在日米軍人等（軍人・軍属・家族別）の施設・区域内外の市町村別居住者数について」の整理に加え、沖縄県における在沖米軍関係者向け基地外住居に関するデータの整理、在日米軍関係者に対する住宅関連手当ての概観、そして沖縄県中部地区に位置し「基地外住居問題」（“基地外基地問題”）に悩む北谷町砂辺区の事例に関する考察を行う。データより、2007年から2008年にかけて、特に沖縄県本島中部地区では、米軍関係者の基地内居住者数が減少する一方で、基地外居住者数が増加するという顕著な状況（米軍関係居住者の基地外へのシフト）が明らかとなった。地域住民は大きな不安のなかでの生活を強いられている。

1. はじめに

2008年2月10日（日）午後8時半ごろ、沖縄本島中部地区において女子中学生（当時14歳）が外国人とみられる男に拉致・監禁・暴行されるという極めて卑劣な事件が発生した。翌日、沖縄署は米海兵隊二等軍曹を緊急逮捕したが、同月29日には被害者が告訴を取り下げたことを理由に那覇地検はこの米海兵隊二等軍曹を不起訴処分により釈放せざるをえなかった。

婦女暴行は親告罪であることから、被害者が告訴しない限り公訴することができない。那覇地検の会見によると、被害者は「そっとしておいてほしい」とのことであったという。被害者の少女は週刊

誌などによるセカンドレイプの被害にも遭っていたとみられ、心なき報道により被害者が追い込まれ、告訴を取り下げるといふ最悪の事態に陥ってしまったのである。

その後、この米海兵隊二等軍曹は在日米軍に拘束され、事件発生から約3ヵ月後（2008年5月16日）に米軍法会議により3年の実刑判決が下された。

沖縄ではこれまで同様の事件が幾度となく繰り返し発生してきた。その度に在日米軍や日本政府は綱紀粛正の徹底や再発防止策を口にする。しかしながら、その実質的効果に期待する沖縄県民はもはや皆無であるといっても過言ではないであろう。

この米海兵隊女子中学生暴行事件に関連してクローズアップされたのが、在日米軍人等の施設・区域外居住に関する問題、いわゆる「基地外住居問題」である。というのも、犯人である米海兵隊二等軍曹が基地外に居住していたからである。

事件発生から3日後の2008年2月13日に、基地外に居住する在日米軍関係者（軍人・軍属・家族）の人数などについて照会を受けた日本政府や在日米国大使館は、基本的統計情報を何一つとして把握していなかったという失態を露呈した。

後に、日本国防衛省は、2007年ならびに2008年の3月31日時点のデータとして、それぞれ、「米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について」および「在日米軍人等（軍人・軍属・家族別）の施設・区域内外の市町村別居住者数について」を公表した。これらのデータのかがみ文には、それぞれ、以下の様に記されている。

米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について（平成20年2月27日）

2月10日に沖縄県で発生した、米海兵隊員の女子中学生暴行被疑事件について、政府は22日、このような事件が二度と起こることのないよう、当面の措置としての再発防止策を発表した。

これまで施設・区域内外の米軍人等の居住者数が関係地方公共団体との間で共有されてこなかったところであるが、日米両政府は、沖縄県等地元からの意見を踏まえ、今般のような事件の再発防止のため、年に一度、施設・区域外に居住する米軍人等の人数に関する情報を地方公共団体と共有することとした。

防衛省としては、上記方針を踏まえ、

また、今回の事件の重要性に鑑み、今般、在日米軍と調整を行った結果、まずは平成19年3月末時点の市町村別居住者数について公表することとした。

政府としては、今後、地方公共団体からのご意見等をいただくとともに、日米合同委員会等の場で協議しながら、かかる取組を進めてまいりたい。

（出展：防衛省ホームページ／www.mod.go.jp/j/news/2008/02/27.html）

在日米軍人等（軍人・軍属・家族別）の施設・区域内外の市町村別居住者数について（平成20年6月30日）

本年2月10日に沖縄で発生した米海兵隊員による暴行被疑事件を含む最近の在日米軍人等が関与する事件を受け、政府は、同月22日、このような事件が二度と起こることのないよう、当面の措置としての再発防止策を発表した。

この中で、米軍人の施設・区域外居住に関する対応として、米側は、日本政府の要請を受けて、年に一度、施設・区域の所在する市町村ごとに施設・区域外居住者数について情報を提供し、日本政府は、これを適切な方法により関係地方公共団体と共有することとした。

当省は、今般、在日米軍司令部等から在日米軍人等（軍人・軍属・家族別）の施設・区域内外の市町村別居住者数（平成20年3月末時点）に係る情報提供を受け、本日、別添のとおり各地方防衛局から関係地方公共団体に情報提供したのでお知らせする。

（出展：防衛省ホームページ／www.mod.go.jp/j/news/2008/06/30a.html）

上に引用したかがみ文に対して最初に述べておきたいことは、女子中学生暴行「被疑」事件ではなく、女子中学生暴行事件であるという点である。防衛省は「被疑」事件の表現を直ちに改めるべきであろう。また、これらのがみ文からも分かるとおり、日本政府は事件を受けて初めて、基地外に居住する在日米軍関係者の人数に関する極めて基本的な統計情報の把握を試みたのである。

少なくとも、基地外に居住する在日米軍関係者は外国人であるので、外国人登録制度のもと外国人登録源票に記載されていると考えられがちであるが、沖縄県の解釈によると（沖縄県統計資料ウェブサイト（沖縄県企画部統計課）／www.pref.okinawa.jp/toukeika/so/topics/topics_354_1.xls）、以下に引用した日米地位協定（第9条第2項）の規定により、在日米軍関係者は外国人であるにも関わらず特別に外国人登録制度の適用から除外されているという。

日米地位協定（第9条第2項）

合衆国軍隊の構成員は、旅券及び査証に関する日本国の法令の適用から除外される。合衆国軍隊の構成員及び軍属並びにそれらの家族は、外国人の登録及び管理に関する日本国の法令の適用から除外される。ただし、日本国の領域における永久的な居所又は住所を要求する権利を取得するものとみなされない。

従って、「我が国に住んでいるすべての人を対象とする国の最も基本的な統計調査」であり、「最も重要な統計調査として統計法により政府にその実施が義務付けられ、指定統計の第1号に指定され

ている国勢調査（総務省統計局／www.stat.go.jp）」の中にも在日米軍関係者は含まれない。ちなみに同様の条項が韓米地位協定やNATO軍地位協定にもみられる（「各国間地位協定の適用に関する比較論考察」：p294）。

一方で、以下に挙げたとおり、日米地位協定による米軍関係者の住民登録の免除には根拠がないとの指摘もある。

「登録免除」根拠なし 基地外居住米兵
…省略…

■包括的解釈

基地外居住米兵が住民登録を免除されている根拠について、県や基地を抱える自治体は日米地位協定第九条に米兵や軍属、その家族に関し「外国人の登録および管理に関する日本国の法令の適用から除外される」などと規定されていることを挙げる。

しかし、地位協定に詳しい本間浩法政大教授は「第九条は出入国の際、一般の外国人が必要な外国人の登録などが免除されることを示したもので直接、関係がない」と指摘。根拠については「地位協定の包括的解釈によるものだ」とし、明確な規定はないが、日米両国が地位協定を拡大解釈することによって広まった認識だとの見解を示す。さらに「そもそも日米地位協定の締結当時、基地外に米兵が住むという認識はなかったのでは」と推測した。

外務省も「（住民登録の免除は）日米地位協定がどの条項に基づくか、具体的に示せるものではない」（日米地位協定室）との認識を示す。

加えて本間教授は「米軍は基地外に住む米軍住宅も米軍側に管理権があるとの

認識だ」と説明。基地外に住む米兵が事件や火災などを起こした場合、家宅捜索などにも米軍側の許可が必要になるという。

今回の事件でも家宅捜索が行われたが、本間教授は「今回は米軍側が速やかに許可を出したと思われるが、いつもそうとは限らない。住民登録や管理権などについては日米合同委員会で明確な規定を設けるべきだ」と強調した。(宮城久緒)

(出展：琉球新報・2008年2月14日)

本研究ノートでは、防衛省が公表した上記データの整理(全国データ(第2章)ならびに沖縄県に関するデータ(第3章))に加えて、沖縄県における在沖米軍関係者向け基地外住居に関するデータの整理(第4章)を行う。さらに、在日米軍関係者に対する住宅関連手当てについて触れ(第5章)、沖縄県中部地区に位置し

「基地外住居問題」(“基地外基地問題”)に悩む北谷町砂辺区の事例(第6章)を考察する。

2. 在日米軍関係者の居住人数に関する統計(全国データ)

表1ならびに表2は、それぞれ、「米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について」(防衛省)より作成した、2007年3月31日時点の基地内外に居住する在日米軍関係者の人数ならびに全国計比を都道府県別に整理したものである。表2の全国計比については小数点第1位で四捨五入してある。青森県、東京都、神奈川県、山口県、長崎県が目立つのは、それぞれ、三沢飛行場、横田飛行場、キャンプ座間や厚木海軍飛行場ならびに横須賀海軍施設、岩国飛行場、佐世保基地の

都道府県名	2007.03		
	居住者数計 (人)	施設 区域内	施設 区域外
北海道	1	0	1
青森県	8,989	6,533	2,456
宮城県	1	0	1
埼玉県	8	0	8
東京都	8,302	7,503	799
神奈川県	22,289	16,617	5,672
静岡県	165	157	8
岐阜県	3	0	3
愛知県	2	0	2
兵庫県	1	0	1
広島県	55	22	33
山口県	2,790	2,217	573
長崎県	4,481	2,473	2,008
熊本県	1	0	1
本土計	47,088	35,522	11,566
沖縄県	45,403	35,084	10,319
全国計	92,491	70,606	21,885

表1：基地内外に居住する在日米軍関係者の人数(2007年3月31日時点)
(防衛省「米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について」より作成)

都道府県名	2007.03		
	居住者数計 (人)	施設 区域内	施設 区域外
北海道	0%	0%	0%
青森県	10%	9%	11%
宮城県	0%	0%	0%
埼玉県	0%	0%	0%
東京都	9%	11%	4%
神奈川県	24%	24%	26%
静岡県	0%	0%	0%
岐阜県	0%	0%	0%
愛知県	0%	0%	0%
兵庫県	0%	0%	0%
広島県	0%	0%	0%
山口県	3%	3%	3%
長崎県	5%	4%	9%
熊本県	0%	0%	0%
本土計	51%	50%	53%
沖縄県	49%	50%	47%
全国計	100%	100%	100%

表2：基地内外に居住する在日米軍関係者の全国計比（2007年3月31日時点）
（防衛省「米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について」より作成）

せいである。沖縄県が突出しているのは、嘉手納飛行場（米空軍）や普天間飛行場（米海兵隊）をはじめ多くの在日米軍基地が偏在しているためである。沖縄県における集中ぶりは表中の本土計と沖縄県を比較しても分かる通り、在日米軍関係者のおよそ半分が沖縄県に居住している。この状況は施設・区域内外の値を比較しても同様の結果となる。

表3ならびに表4は、それぞれ、「在日米軍人等（軍人・軍属・家族別）の施設・区域内外の市町村別居住者数について」（防衛省）より作成した、2008年3月31日時点の基地内外に居住する在日米軍関係者の人数ならびに全国計比を都道府県別に整理したものである。表4の全国計比については、表2と同様、小数点第1位で四捨五入してある。2007年のデータを示した表1、表2と異なる点は、在

日米軍人等が軍人・軍属・家族別に詳細化され公表されたところである。沖縄県への集中ぶりは相変わらずである。

表5は2007年と2008年の在日米軍関係者の基地内外の居住人数の増減（＋－）を表している。1年の間に米軍施設・区域外（いわゆる基地外）に居住する米軍関係者の顕著な増加がみられた都県は、青森県、東京都、神奈川県、そして沖縄県である。特に、沖縄県内の米軍施設・区域外に居住する米軍関係者の増加は大きな値となっている。また、これらの都県のうち、施設・区域内（いわゆる基地内）に居住する米軍関係者の減少が顕著であったのは、青森県、東京都、そして沖縄県である。つまり、少なくともこれらの3都県においては、米軍関係者の居住が基地外へシフトしていることが伺える。

都道府県名	2008.03															
	居住者数計 (人)	施設 区域内			施設 区域外			居住者数計 (人)			施設 区域内			施設 区域外		
		軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族
北海道	9	2	0	7	0	0	0	9	2	0	7	0	0	0		
青森県	8,661	3,894	337	4,430	5,729	2,520	28	3,181	2,932	1,374	309	1,249	0	0	0	
宮城県	2	1	0	1	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	
埼玉県	13	6	1	6	0	0	0	13	6	1	6	0	0	0	0	
東京都	8,218	3,013	647	4,558	6,888	2,431	384	4,073	1,330	582	263	485	0	0	0	
神奈川県	25,055	11,855	1,411	11,789	18,917	8,700	731	9,486	6,138	3,155	680	2,303	0	0	0	
静岡県	185	172	6	7	173	171	2	0	12	1	4	7	0	0	0	
愛知県	3	1	0	2	0	0	0	0	3	1	0	2	0	0	0	
京都府	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
兵庫県	2	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	
広島県	59	16	18	25	29	16	5	8	30	0	13	17	0	0	0	
山口県	5,099	2,900	244	1,955	4,447	2,776	85	1,586	652	124	159	369	0	0	0	
長崎県	5,484	3,061	185	2,238	3,617	2,172	37	1,408	1,867	889	148	830	0	0	0	
熊本県	3	1	0	2	0	0	0	0	3	1	0	2	0	0	0	
宮崎県	4	1	0	3	0	0	0	0	4	1	0	3	0	0	0	
本土計	52,798	24,925	2,849	25,024	39,800	18,786	1,272	19,742	12,998	6,139	1,577	5,282	0	0	0	
沖縄県	46,497	24,439	1,329	20,729	34,687	18,569	339	15,779	11,810	5,870	990	4,950	0	0	0	
全国計	99,295	49,364	4,178	45,753	74,487	37,355	1,611	35,521	24,808	12,009	2,567	10,232	0	0	0	

表3：基地内外に居住する在日米軍関係者の人数（2008年3月31日時点）
（防衛省「在日米軍人等（軍人・軍属・家族別）の施設・区域内外の市町村別居住者数について」より作成）

都道府県名	2008.03															
	居住者数計 (人)	施設 区域内			施設 区域外			居住者数計 (人)			施設 区域内			施設 区域外		
		軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族
北海道	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
青森県	9%	8%	8%	10%	8%	7%	2%	9%	12%	11%	12%	12%	0%	0%	0%	
宮城県	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
埼玉県	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
東京都	8%	6%	15%	10%	9%	7%	24%	11%	5%	5%	10%	5%	0%	0%	0%	
神奈川県	25%	24%	34%	26%	25%	23%	45%	27%	25%	26%	26%	23%	0%	0%	0%	
静岡県	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
愛知県	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
京都府	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
兵庫県	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
広島県	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	
山口県	5%	6%	6%	4%	6%	7%	5%	4%	3%	1%	6%	4%	0%	0%	0%	
長崎県	6%	6%	4%	5%	5%	6%	2%	4%	8%	7%	6%	8%	0%	0%	0%	
熊本県	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
宮崎県	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
本土計	53%	50%	68%	55%	53%	50%	79%	56%	52%	51%	61%	52%	0%	0%	0%	
沖縄県	47%	50%	32%	45%	47%	50%	21%	44%	48%	49%	39%	48%	0%	0%	0%	
全国計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0%	0%	0%	

表4：基地内外に居住する在日米軍関係者の全国計比（2008年3月31日時点）
（防衛省「在日米軍人等（軍人・軍属・家族別）の施設・区域内外の市町村別居住者数について」より作成）

表6は、2007年と2008年において施設・区域内外に居住する在日米軍関係者が1000名を超える都県について、各都県内の米軍関係者の居住者数計を100としたときの施設・区域内外居住者の割合を表している。全国計でみれば、兩年とも施設・区域内外の居住者の比率はおおよそ7割強対3割弱である。施設・区域外居住者の割合が比較的高いのが長崎県で、逆に低いのが東京都と山口県である。1年の間に施設・区域外居住者の割合が増加したのは先に述べた3都県、つまり、青森県、東京都、そして沖縄県である。

表7は、在日米軍人等が軍人・軍属・家族別に詳細化され公表された2008年のデータについて、施設・区域内外の居住者の比率を表している。概観すると、例えば全国計では、軍人・家族の7割強が施設・区域内に居住しているのに対し、軍属の約6割が施設・区域外に居住している。ただし、表3にあるとおり、人数でみると、軍人・家族のそもそもの総数が多いため、施設・区域外に居住する軍人・家族の方が圧倒的に多い。

都道府県名	2008年－2007年		
	居住者数計(人)	施設区域内	施設区域外
北海道	+8	0	+8
青森県	-328	-804	+476
宮城県	+1	0	+1
埼玉県	+5	0	+5
東京都	-84	-615	+531
神奈川県	+2,766	+2,300	+466
静岡県	+20	+16	+4
岐阜県	-3	0	-3
愛知県	+1	0	+1
京都府	+1	0	+1
兵庫県	+1	0	+1
広島県	+4	+7	-3
山口県	+2,309	+2,230	+79
長崎県	+1,003	+1,144	-141
熊本県	+2	0	+2
宮崎県	+4	0	+4
本土計	+5,710	+4,278	+1,432
沖縄県	+1,094	-397	+1,491
全国計	+6,804	+3,881	+2,923

表5：2007年と2008年の在日米軍関係者の基地内外の居住人数の増減（+-）

都 県 名	2007.03			2008.03		
	居住者数計(人)	施設区域内	施設区域外	居住者数計(人)	施設区域内	施設区域外
青森県	100%	73%	27%	100%	66%	34%
東京都	100%	90%	10%	100%	84%	16%
神奈川県	100%	75%	25%	100%	76%	24%
山口県	100%	79%	21%	100%	87%	13%
長崎県	100%	55%	45%	100%	66%	34%
本土計	100%	75%	25%	100%	75%	25%
沖縄県	100%	77%	23%	100%	75%	25%
全国計	100%	76%	24%	100%	75%	25%

表6：2007年と2008年における在日米軍関係者の施設・区域内外居住者の割合

都 県 名	2008.03					
	施設・区域内			施設・区域外		
	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族
青 森 県	軍人	8%	72%	35%	92%	28%
東 京 都	65%	59%	89%	19%	41%	11%
神 奈 川 県	81%	52%	80%	27%	48%	20%
山 口 県	73%	35%	81%	4%	65%	19%
長 崎 県	96%	20%	63%	29%	80%	37%
本 土 計	71%	45%	79%	25%	55%	21%
沖 縄 県	75%	26%	76%	24%	74%	24%
全 国 計	76%	39%	78%	24%	61%	22%

表7：2008年における在日米軍関係者（軍人、軍属、家族別）の施設・区域内外居住者の割合

3. 在沖米軍関係者の居住人数に関する統計（沖縄県に関するデータ）

表8ならびに表9は、沖縄県における2007年3月31日時点の基地内外に居住する在沖米軍関係者の人数ならびに沖縄県計比を市町村別に整理したものである。表9の沖縄県計比については小数点第1位で四捨五入した値である。表中では、県内の市町村を北部、中部、南部にグループ分けした値も記載している。まず目に付くのが、中部地区の値の高さである。これは、図1にあるとおり、嘉手納飛行場（米空軍）や普天間飛行場（米海兵隊）、キャンプ桑江（米海兵隊）やキャンプ瑞慶覧（米海兵隊）などをはじめとする多くの在沖米軍基地が沖縄県本島中部地区に集中しているためであるが、なかでも特に沖縄市と北谷町における数値が高いことが確認できる。おきぎん経済研究所（2005年）によると、北谷町は在沖米軍関係者の職場となる基地に近いことに加え、夕日が沈む東シナ海に面しているため、人気が高いという。北部地区の名護市と金武町の数値が高いのはそれぞれキャ

ンプ・シュワブ（米海兵隊）とキャンプ・ハンセン（米海兵隊）のためである。南部地区の浦添市の数値が高いのは牧港補給基地（米海兵隊）のためである。

表10ならびに表11は、沖縄県における2008年3月31日時点の基地内外に居住する在沖米軍関係者の人数ならびに沖縄県計比を市町村別に整理したものである。表11の沖縄県計比については、表9と同様に、小数点第1位で四捨五入してある。2007年のデータを示した表8および表9と異なるのは、在沖米軍人等が軍人・軍属・家族別に詳細化され公表された点である。数値的特長は2007年のデータからほぼ変化はなく、沖縄県本島中部地区への集中ぶりは相変わらずである。

表12は2007年と2008年の在沖米軍関係者の基地内外の居住人数の増減（＋－）を表している。1年の間に米軍施設・区域外（いわゆる基地外）に居住する在沖米軍関係者の顕著な増加がみられたのは、やはり沖縄県本島中部地区である。同時に、中部地区は施設・区域内（いわゆる基地内）に居住する米軍関係者の減少が顕著でもある。つまり、中部地区におい

		2007.03		
市町村名		居住者数計 (人)	施設 区域内	施設 区域外
北 部	大宜味村	4	0	4
	今帰仁村	4	0	4
	東 村	32	28	4
	名護市	863	821	42
	宜野座村	20	0	20
	金武町	3,177	2,950	227
	恩納村	67	0	67
中 部	うるま市	5,004	3,670	1,334
	北中城村	4,494	4,017	477
	中城村	68	0	68
	沖縄市	13,333	10,628	2,705
	読谷村	1,514	291	1,223
	嘉手納町	976	582	394
	北谷町	9,738	6,845	2,893
南 部	宜野湾市	3,149	2,427	722
	浦添市	2,916	2,825	91
	那覇市	20	0	20
	西原町	8	0	8
	南風原町	7	0	7
	八重瀬町	2	0	2
	南城市	4	0	4
糸満市	3	0	3	
北 部 計	4,167	3,799	368	
中 部 計	38,276	28,460	9,816	
南 部 計	2,960	2,825	135	
沖 縄 県 計		45,403	35,084	10,319

表 8 : 沖縄県における基地内外に居住する在沖米軍関係者の人数 (2007年3月31日時点)
(防衛省「米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について」より作成)

		2007.03		
市町村名		居住者数計 (人)	施設 区域内	施設 区域外
北 部	大宜味村	0%	0%	0%
	今帰仁村	0%	0%	0%
	東 村	0%	0%	0%
	名護市	2%	2%	0%
	宜野座村	0%	0%	0%
	金武町	7%	8%	2%
	恩納村	0%	0%	1%
中 部	うるま市	11%	10%	13%
	北中城村	10%	11%	5%
	中城村	0%	0%	1%
	沖縄市	29%	30%	26%
	読谷村	3%	1%	12%
	嘉手納町	2%	2%	4%
	北谷町	21%	20%	28%
南 部	宜野湾市	7%	7%	7%
	浦添市	6%	8%	1%
	那覇市	0%	0%	0%
	西原町	0%	0%	0%
	南風原町	0%	0%	0%
	八重瀬町	0%	0%	0%
	南城市	0%	0%	0%
糸満市	0%	0%	0%	
北 部 計	9%	11%	4%	
中 部 計	84%	81%	95%	
南 部 計	7%	8%	1%	
沖 縄 県 計		100%	100%	100%

表 9 : 沖縄県における基地内外に居住する在沖米軍関係者の沖縄県計比 (2007年3月31日時点)
(防衛省「米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について」より作成)



図 1：沖縄本島及び周辺の米軍施設（出展：沖縄県知事公室基地対策課ホームページ/
<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=14&id=1169&page=1>）

2008.03													
市町村名	居住者数計 (人)				施設 区域内				施設 区域外				
	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族	
北 部	大宜味村	4	1	0	3	0	0	0	0	4	1	0	3
	今帰仁村	4	1	0	3	0	0	0	0	4	1	0	3
	東名護市	32	29	0	3	28	28	0	0	4	1	0	3
	宜野座村	732	725	0	7	717	717	0	0	15	8	0	7
	宜野座村	45	34	0	11	0	0	0	0	45	34	0	11
中 部	金武町	4,026	3,911	25	90	3,807	3,807	0	0	219	104	25	90
	恩納村	111	51	14	46	0	0	0	0	111	51	15	46
	うるま市	4,944	2,055	93	2,796	3,615	1,466	5	2,144	1,329	589	88	62
	北中城村	4,297	1,670	93	2,534	3,759	1,434	38	2,287	538	236	55	247
	中城村	75	32	3	40	0	0	0	0	75	32	3	40
南 部	沖縄市	13,975	5,432	407	8,136	10,894	3,956	170	6,768	3,081	1,476	237	1,368
	読谷村	2,073	1,233	161	679	192	192	0	0	1,881	1,041	161	679
	嘉手納町	801	595	32	174	350	350	0	0	451	245	32	174
	北谷町	9,116	4,281	417	4,418	5,893	2,617	109	3,167	3,223	1,664	308	1,251
	宜野湾市	3,395	2,773	60	562	2,668	2,432	1	235	727	341	59	327
南 部	浦添市	2,827	1,597	19	1,211	2,764	1,570	16	1,178	63	27	3	33
	那覇市	17	8	3	6	0	0	0	0	17	8	3	6
	西原町	5	2	1	2	0	0	0	0	5	2	1	2
	南風原町	5	4	0	1	0	0	0	0	5	4	0	1
	与那原町	2	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1
	八重瀬町	2	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1
	南城市	5	1	1	3	0	0	0	0	5	1	1	3
糸満市	4	2	0	2	0	0	0	0	4	2	0	2	
北 部 計	4,954	4,752	39	163	4,552	4,552	0	0	402	200	39	163	
中 部 計	38,676	18,071	1,266	19,339	27,371	12,447	323	14,601	11,305	5,624	943	4,738	
南 部 計	2,867	1,616	24	1,227	2,764	1,570	16	1,178	103	46	8	49	
沖 縄 県 計	46,497	24,439	1,329	20,729	34,687	18,569	339	15,779	11,810	5,870	990	4,950	

表10：沖縄県における基地内外に居住する在沖米軍関係者の人数（2008年3月31日時点）
 （防衛省「在日米軍人等（軍人・軍属・家族別）の施設・区域内外の市町村別居住者数について」より作成）

2008.03													
市町村名	居住者数計 (人)				施設 区域内				施設 区域外				
	軍人	軍属	家族		軍人	軍属	家族		軍人	軍属	家族		
北 部	大宜味村	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	今帰仁村	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東 護 市	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	名 護 市	2%	3%	0%	0%	2%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	
	宜野座村	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	0%	0%	
	金武町	9%	16%	2%	0%	11%	21%	0%	0%	2%	2%	3%	2%
中 部	恩納村	0%	0%	1%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	1%	1%	
	うるま市	11%	8%	7%	13%	10%	8%	1%	14%	11%	10%	9%	13%
	北中城村	9%	7%	7%	12%	11%	8%	11%	14%	5%	4%	6%	5%
	中 城 村	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	1%	1%	0%	1%
	沖繩市	30%	22%	31%	39%	31%	21%	50%	43%	26%	25%	24%	28%
	読谷村	4%	5%	12%	3%	1%	1%	0%	0%	16%	18%	16%	14%
	嘉手納町	2%	2%	2%	1%	1%	2%	0%	0%	4%	4%	3%	4%
	北谷町	20%	18%	31%	21%	17%	14%	32%	20%	27%	28%	31%	25%
南 部	宜野濟市	7%	11%	5%	3%	8%	13%	0%	1%	6%	6%	6%	7%
	浦添市	6%	7%	1%	6%	8%	8%	5%	7%	1%	0%	0%	1%
	那覇市	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	西原町	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	南風原町	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	与那原町	0%	0%	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	八重瀬町	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	南 城 市	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
糸 満 市	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
北 部 計	11%	19%	3%	1%	13%	25%	0%	0%	3%	3%	4%	3%	
中 部 計	83%	74%	95%	93%	79%	67%	95%	93%	96%	96%	95%	96%	
南 部 計	6%	7%	2%	6%	8%	8%	5%	7%	1%	1%	1%	1%	
沖 縄 県 計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	

表11：沖縄県における基地内外に居住する在沖米軍関係者の沖縄県計比（2008年3月31日時点）
（防衛省「在日米軍人等（軍人・軍属・家族別）の施設・区域内外の市町村別居住者数について」より作成）

では、米軍関係者の居住が基地外ヘシフトしていることが伺える。この状況が特に顕著なのは、北谷町と読谷村である。

表13は、2007年と2008年において施設・区域内外に居住する在沖米軍関係者が特に多い沖縄県内の市町について、各市町内の米軍関係者の居住者者数計を100としたときの施設・区域内外居住者の割合を表している。沖縄県計で見れば、両年とも施設・区域内外の居住者の割合はおおよそ7割強対3割弱である。北部の名護市や金武町、そして南部の浦添市において特徴的なのは、施設・区域外の米軍関係者居住者人数が少ない点にある。これは、これらの市町に存在する米軍基地に下級兵が多く存在し、施設・区域内の兵舎に住まわされていることに起因する

ものと考えられるが、このことに関してはさらなる調査が必要である。北部・南部地区と比較すると中部地区においては施設・区域外に居住している米軍関係者が割合が高いことが分かる。

表14は、在沖米軍関係者（軍人・軍属・家族別）に関する2008年のデータについて、施設・区域内外の居住者比率を表している。概して言えば、軍人・家族は施設・区域内に居住し、軍属は施設・区域外に居住するといった傾向が読み取れるが、中部地区においては、北部・南部地区と比較すると、軍人・家族も施設・区域外に居住する傾向が高くなるのが分かる。また、人数で見ると、表15に改めてまとめたように、施設・区域外に居住する軍人・家族の方が圧倒的に多いこと

		2008-2007年		
市町村名		居住者数計 (人)	施設 区域内	施設 区域外
北 部	大宜味村	0	0	0
	今帰仁村	0	0	0
	東城村	0	0	0
	名護市	-131	-104	-27
	宜野座村	+25	0	+25
	金武町	+849	+857	-8
中 部	恩納村	+44	0	+44
	うるま市	-60	-55	-5
	北中城村	-197	-258	+61
	中城村	+7	0	+7
	沖縄市	+642	+266	+376
	読谷村	+559	-99	+658
	嘉手納町	-175	-232	+57
南 部	北谷町	-622	-952	+330
	宜野湾市	+246	+241	+5
	浦添市	-89	-61	-28
	那覇市	-3	0	-3
	西原町	-3	0	-3
	南風原町	-2	0	-2
	与那原町	+2	0	+2
八重瀬町	0	0	0	
	南城市	+1	0	+1
糸満市	+1	0	+1	
北 部 計		+787	+753	+34
中 部 計		+400	-1,089	+1,489
南 部 計		-93	-61	-32
沖 縄 県 計		+1,094	-397	+1,491

表12：2007年と2008年の在沖米軍関係者の基地内外の居住人数の増減（+-）

市町村名	2007.03			2008.03			
	居住者数計 (人)	施設 区域内	施設 区域外	居住者数計 (人)	施設 区域内	施設 区域外	
北部	名護市	100%	95%	5%	100%	98%	2%
	金武町	100%	93%	7%	100%	95%	5%
中部	うるま市	100%	73%	27%	100%	73%	27%
	北中城村	100%	89%	11%	100%	87%	13%
	中城村	100%	0%	100%	100%	0%	100%
	沖縄市	100%	80%	20%	100%	78%	22%
	読谷村	100%	19%	81%	100%	9%	91%
	嘉手納町	100%	60%	40%	100%	44%	56%
	北谷町	100%	70%	30%	100%	65%	35%
南部	宜野湾市	100%	77%	23%	100%	79%	21%
	浦添市	100%	97%	3%	100%	98%	2%
北 部 計		100%	91%	9%	100%	92%	8%
中 部 計		100%	74%	26%	100%	71%	29%
南 部 計		100%	95%	5%	100%	96%	4%
沖 縄 県 計		100%	77%	23%	100%	75%	25%

表13：2007年と2008年において施設・区域内外に居住する在沖米軍関係者が特に多い沖縄県内の市町について、各市町内の米軍関係者の居住者人数計を100としたときの施設・区域内外居住者の割合

		2008.03					
市町村名		施設・区域内			施設・区域外		
		軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族
北部	名護市	99%	—	0%	1%	—	100%
	金武町	97%	0%	0%	3%	100%	100%
中部	うるま市	71%	5%	77%	29%	95%	23%
	北中城村	86%	41%	90%	14%	59%	10%
	中城村	0%	0%	0%	100%	100%	100%
	沖縄市	73%	42%	83%	27%	58%	17%
	読谷村	16%	0%	0%	84%	100%	100%
	嘉手納町	59%	0%	0%	41%	100%	100%
	北谷町	61%	26%	72%	39%	74%	28%
南部	宜野湾市	88%	2%	42%	12%	98%	58%
	浦添市	98%	84%	97%	2%	16%	3%
北部計		96%	0%	0%	4%	100%	100%
中部計		69%	26%	76%	31%	74%	24%
南部計		97%	67%	96%	3%	33%	4%
沖縄県計		76%	26%	76%	24%	74%	24%

表14：在沖米軍関係者（軍人・軍属・家族別）の施設・区域内外の居住者比率
(2008年3月31日時点)

		2008					
市町村名		施設・区域内			施設・区域外		
		軍人	軍属	家族	軍人	軍属	家族
北部	名護市	717	0	0	8	0	7
	金武町	3,807	0	0	104	25	90
中部	うるま市	1,466	5	2,144	589	88	652
	北中城村	1,434	38	2,287	236	55	247
	中城村	0	0	0	32	3	40
	沖縄市	3,956	170	6,768	1,476	237	1,368
	読谷村	192	0	0	1,041	161	679
	嘉手納町	350	0	0	245	32	174
	北谷町	2,617	109	3,167	1,664	308	1,251
南部	宜野湾市	2,432	1	235	341	59	327
	浦添市	1,570	16	1,178	27	3	33
北部計		4,552	0	0	200	39	163
中部計		12,447	323	14,601	5,624	943	4,738
南部計		1,570	16	1,178	46	8	49
沖縄県計		18,569	339	15,779	5,870	990	4,950

表15：沖縄県における基地内外に居住する在沖米軍関係者の人数（2008年3月31日時点）

が確認できる。

表16は、2008年において施設・区域内外に居住する在沖米軍関係者について、各市町村の人口（①）と米軍関係者の居住者数の比率を表している。各市町村の人口（①）にはもちろん米軍関係居住者

数は含まれていない。注目したいのは表16の右端の列に示した施設・区域外に居住する米軍関係者の対市町村人口比の値（表中で③/（①+③）として算出）である。北谷町に着目すると、施設・区域外に居住する米軍関係者は1割を越える値

に匹敵する。つまり、北谷町に居住する者（基地内を除く）の10人に1人は米軍関係者であるということである。この値に、基地内に居住する米軍関係者（居住は基地内だがもちろん基地外にも出てくる）の人数も加味すると（表中で②/（①+②）として算出）、例えば北谷町では25%（4人に1人）が米軍関係者という値になる。一般的な外国人であれば各市町

村に具備される外国人登録原票に記載されるのであるが、これだけの数および割合の外国人（米軍関係者）が把握されることがないまま町内で暮らしているということになる。これでは、地方自治、地域行政への悪影響や地域住民の不安という点から、特に地元住民にとっては到底納得のいくものではなく、深刻な問題であるといえる。

2008.03		①	②	③		
市町村名	市町村人口	米軍関係 居住者数計	対市町村人口比 ②/（①+②）	米軍関係者 施設・区域外居住者数	対市町村人口比 ③/（①+③）	
北 部	大宜味村	3,316	4	0%	4	0%
	今帰仁村	9,402	4	0%	4	0%
	東護村	1,801	32	2%	4	0%
	名護市	60,580	732	1%	15	0%
	宜野座村	5,172	45	1%	45	1%
	金武町	10,824	4,026	27%	219	2%
	恩納村	9,737	111	1%	111	1%
中 部	うるま市	114,108	4,944	4%	1,329	1%
	北中城村	15,932	4,297	21%	538	3%
	中城村	16,462	75	0%	75	0%
	沖縄市	128,601	13,975	10%	3,081	2%
	読谷村	37,544	2,073	5%	1,881	5%
	嘉手納町	13,588	801	6%	451	3%
	北谷町	27,150	9,116	25%	3,223	11%
宜野湾市	91,332	3,395	4%	727	1%	
南 部	浦添市	108,092	2,827	3%	63	0%
	那覇市	314,067	17	0%	17	0%
	西原町	34,504	5	0%	5	0%
	南風原町	34,586	5	0%	5	0%
	与那原町	15,406	2	0%	2	0%
	八重瀬町	25,407	2	0%	2	0%
	南城市	39,470	5	0%	5	0%
糸満市	56,146	4	0%	4	0%	
北 部 計	100,832	4,954	5%	402	0%	
中 部 計	444,717	38,676	8%	11,305	2%	
南 部 計	627,678	2,867	0%	103	0%	
沖 縄 県 計		1,376,105	46,497	3%	11,810	1%

表16：各市町村の人口と米軍関係居住者人数の比率（2008年3月31日時点）

4. 沖縄県における在沖米軍関係者向け基地外住居に関するデータ

沖縄には在沖米軍関係者向け基地外住居賃貸ビジネスが存在する。その数については、県全体で6000戸余り、基地外住居が集中する北谷町においては1300戸ともいわれている（以下参照）。

「登録免除」根拠なし 基地外居住米兵
…省略…

■基地外住居の実態

…省略…

北谷町が把握する町内の外国人住宅は2006年12月時点で約500棟1300戸。それ以降も建設され続けており、そのほとんどは米兵向けだ。

県によると、県内の米兵の入居を当て込んだ外国人向け賃貸住宅の登録数は6098戸（うち契約数5107戸）。軒数や居住者数で比較すると、基地外に住む米兵の多くが、北谷町など本島中部に集中する。比例するかのようここ数年、基地外在住の米軍関係者の犯罪が激増している。

地域住民からは米軍が基地外居住をどのような基準で許可しているか、疑問や不安の声が高まりつつある。キャンプ瑞慶覧のフォーステッド外交政策部次長（中佐）は、野国昌春北谷町長が12日、基地外居住の条件を聞いたところ「新兵や独身は基地内に居住。家族連れや階級が上の人間（独身含む）は希望を出せば外に住むことができる」と回答した。野国町長は条件の見直しを求めたが、それについての回答はなかった。

…省略…

（出展：琉球新報・2008年2月14日）

沖縄タイムス（2004年1月3日）の特集記事（脱基地のシナリオ(2)第1部・依存の構造／不動産ビジネス(上)）によると、「米軍向け賃貸住宅事業の円滑な運営を目的」に、全沖縄賃貸住宅協会が1976年に設立されたという。この協会は、「米軍との適正な家賃交渉や家賃滞納者を防ぐための情報交換を行う」という。また、2001年に「同協会から分裂した日米住宅管理協会」も存在するという。「両協会の加盟業者は、それぞれ20社」とのことである。

筆者が「全沖縄賃貸住宅協会」をインターネット検索（www.google.co.jp）したところ、最初にヒットしたサイトは先に引用した沖縄タイムスの特集記事であった。

次に、「日米住宅管理協会」をインターネット検索（www.google.co.jp）したところ、最初にヒットしたのは「Okinawa-USA-Communication (oki-us.com/hsg/default.aspx)」というサイトであった（図2）。このサイトの説明書きには「Okinawa-USA-Communication site for OFF Base Military families.」との記述がある。つまり、このサイトは、在沖米軍関係者が基地外住居を検索する際に閲覧するサイトであると考えられる。サイトのトップページには「Apartment & Houses for rent in Okinawa（改行）Housing List for OFF Base」とあり、このサイトが基地外住居の物件リストであることが分かる。

筆者が2008年11月1日(土)にこのサイト（Okinawa-USA-Communication）にアクセスしたところ、91件の物件がリストアップされていた。平均家賃（ひと月あたり）は21万8571円、平均ベッドルーム数は3室、平均床面積は1219平方フィート（およそ28坪＝56畳（中京間で換算））であった。標準偏差はそれぞれ、8万7813円、1室、418平方フィートであった。図3は91物件の家賃の度数分布を表している。これらの物件は、沖縄県における一般的な賃貸物件（在沖米軍関係者向け以外の賃貸物件）の平均値を大きく上回る数値である、つまり高級であるといつて間違いのないであろう。ちなみに、最高家賃額（ひと月あたり）は55万円（ベッドルーム数：4室、床面積：2772平方フィート）であった。

在沖米軍関係者向け基地外住居賃貸ビジネスの経済規模は、琉球新報（2006年5月27日）による全沖縄賃貸住宅協会の喜屋武潤一会長に対するインタビューによ

Okina-USA-Communication - Microsoft Internet Explorer

http://oki-us.com/hsg/default.aspx?AspxAutoDetectCookieSupport=1

Google 日本住宅管理協会

Apartments & Houses for rent in Okinawa

Housing List for OFF Base

Agency Login
This housing list is not official, offered by Peace Phone Services.

Housing List(Home) | Contact us | Okinawa Map

Welcome: Guest user [Selected: 91 Units] 1 / 4 pages Total_Page_View: 150106

agency type Rent-Ceiling Sqft-minimum bed City Base Search Another View

Any Any type No Limit No Limit any city any base 30 Lines

SeeMyCheck Remove All StorePC

Click > each heading for SORT >>	Picture FloorPlan Code	City AZA Unit-Name	Base Gate (Directions) min by car	type Furnish Beds	SQFT Parkings	Available Inspected	Rent Included-utilities mv Choice	Pets OceanView CableTV...	Washer Dryer Oven Refrigerator	Agency (Send Email) Phone	remarks
		CHATAN Chatan Buffet House	Foster #5 5	Dup Unfur.. 3	1600 2	Soon! 12/19-08 12/18-08	¥350,000 A <input type="checkbox"/> myCheck	Forbid Can't view A	Japanese.set Japanese.set Japanese.set ?	Uema HSG 9367500	Beautiful japanesa
		CHATAN Chatan Ryo mansion	Foster #5 5	Apt Unfur.. 3	1296 2	Now!	¥250,000 A <input type="checkbox"/> myCheck	Forbid DistantView A	Connector Connector American.set ?	Uema HSG 9367500	Araha beach
		CHATAN Chatan yours mansion	Foster #5 5	Apt Unfur.. 3	700 1	Soon! 12/12-08 12/11-08	¥130,000 N <input type="checkbox"/> myCheck	Forbid Can't view A	Japanese.set Japanese.set Japanese.set ?	Uema HSG 9367500	close to araha
		CHATAN Chatan Sun Flower 401	Foster #4 5	Apt Unfur.. 3	1476 3	Now!	¥350,000 A <input type="checkbox"/> myCheck	Small.dog.Ok CloseView A	Connector Connector American.set ?	Uema HSG 9367500	ocean view.big
		URUMA-I Agariyama1 -B-3	Hansen #1 15	House Unfur.. 2	1747 2	Now! 10/23-08	¥210,000 A <input type="checkbox"/> myCheck	Ask DistantView	American.set Japanese.set American.set ?	Peace Housing 098-936-5032	Log Hnusa
		CHATAN Mihama Sea Side MSNIII	KAB #1 5	Apt Unfur.. 3	1400 2	Soon! 12/12-08	¥190,000 A <input type="checkbox"/> myCheck	Ask DistantView	Connector Connector American.set ?	Ajast Housing 926-1820	INSP will ha 21st
		OKINAWA Koja	KAB #2	Apt Unfur..	1116 2	Now! 10/22-08	¥170,000 A <input type="checkbox"/> myCheck	Ask Can't view	Japanese.set Japanese.set Japanese.set ?	Takara HSG 989747800	Good size rooms

図 2：基地外住居の物件リスト

(出展：「Okinawa-USA-Communication」 / oki-us.com/hsg/default.aspx)

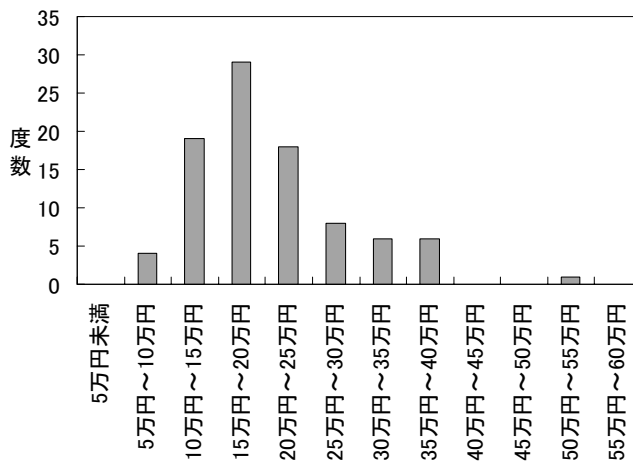


図 3：91物件の家賃の度数分布 (平均値：21万8571円、標準偏差：8万7813円)

れば、「米軍関係の家賃収入は計86億円に上る大市場」とのことである。しかし、提供施設内での新たな米軍住宅が完成していたり、また、今後の米軍の世界規模

の再編（トランスフォーメーション）の影響を受けるであろう事は必至で、基地外住居賃貸ビジネスの見通しが手放して明るいとは言い難い（以下参照）。

県議会一般質問/米軍住宅626戸完成/桑江・瑞慶覧の統合事業

県議会（高嶺善伸議長）一般質問二日目は九日、野党議員七氏が登壇した。日米特別行動委員会（SACO）でキャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧の住宅統合事業として決めた約千八百戸の建設計画について、上原昭知事公室長は、六百二十六戸が完成済みで、百戸は完成に向けて作業を進めていると説明した。沖縄防衛局に照会した。山内末子氏（民主）への答弁。

残り千戸余について同局は、在日米軍再編に伴う海兵隊員のグアム移転を挙げ、「必要性について再評価されることになる」と説明しているという。

…省略…

（出展：沖縄タイムス・2008年12月10日）

5. 在日地米軍関係者に対する住宅関連手当

なぜ前章で示したような高額な物件を在沖米軍関係者は借りることができるのか解せない部分もある。米国国防総省や駐留米国海兵隊のホームページによると、在日米軍関係者に対するTLA (Temporary Lodging Allowance)、OHA (Overseas Housing Allowance)、Overseas COLA (Cost Of Living Allowance)、MIHA (Move-In Housing Allowance)などの住宅手当や海外赴任手当、引越し手当などが存在するようである。

これらの手当と「思いやり予算」の関連を指摘する声もある。このことに関してはさらなる調査が必要であるが、参考資料として以下の新聞記事（琉球新報・2005年10月1日／琉球新報・2008年2月24日）を挙げておく。

家賃高額でも稼働9割 「外人住宅」4500戸

…省略…

軍人の場合、階級によって毎月約17万—28万円の住宅手当と、使用量に関係なく光熱費約5万円が支給される。公務員や技術者などの軍属も約30万円支給される。これらは日本政府の思いやり予算から捻出（ねんしゅつ）されているという。

地域別にみると沖縄市・北谷町周辺が53・7%と最も多く、特に北谷町宮城海岸沿いに集中。嘉手納町・読谷村周辺は36・3%だった。

…省略…

（出展：琉球新報・2005年10月1日）

基地外居住 日本が光熱費負担

基地外に住む米兵に対し日本政府が2000年度まで、光熱水費を「思いやり予算」で負担していたことが23日までに分かった。赤嶺政賢衆院議員（共産）が防衛省から入手した資料で確認した。防衛省は01年度以降は負担していないと説明しているという。

資料によると、全国の基地外居住米軍人・軍属に対し1996年度には計12億1400万円、2000年度には計11億900万円の光熱水費を政府が負担していた。

米兵女子中学生暴行事件発生後、政府は基地外居住米兵の実態を把握していないと説明していたが、実際には光熱水費を負担していた。

資料によると、97年度は計12億2700万円、98年度は計11億8300万円、99年度は計11億4600万円を政府が負担していた。

（出展：琉球新報・2008年2月24日）

6. 北谷町砂辺区の事例

第3章で触れたとおり、北谷町において基地外に居住する米軍関係者の対町民人口比は1割（あるいは25%）を越える値に匹敵する。その北谷町の中でも施設・区域外に居住する米軍関係者が特に集中しているのが、北谷町内北西部に位置する砂辺区である。参考資料として以下の新聞記事を挙げておく。

北谷町に1644戸 3割増／外国人向け住宅

北谷町にある米軍人や軍属の基地外居住を含む外国人向け住宅は今年三月現在で千六百四十四戸で、二〇〇五—〇六年より約三割（三百七十五戸）増加していることが分かった。美浜区と宮城区では二倍以上増加している。同町が十五日、調査結果を公表した。

同町は、Yナンバーの車両の有無や英語による入居募集広告などを基準に調査。「砂辺スポーツランド跡地において外国人向けマンションの建設が予定されており、砂辺区ではさらに外国人居住が増えることが予想される」と分析している。

最も多い砂辺区は約六百戸で、全体の三割以上を占める。次いで北前区（三百七十四戸）、宮城区（三百三十九戸）、美浜区（百二十八戸）の順。全体の三分二を海沿いの景観がいい西海岸の上位四区が占める。

前回調査から百八十九戸増加した宮城区の川満布一郎自治会長は「街灯は自治会員の徴収金で賄われるが、外国人の多くは自治会に参加しないので不公平感はある」と指摘。美浜区の井上一男自治会長は「町民と同じマンションや町民名義

の一戸建てに外国人が住んでおり、誰が住んでいるか分からない。外国人居住者数を細かく示してほしい」と要望した。

外国人向け住宅の不動産業を営む浜元孝氏は「町内の外国人向け住宅は飽和状態」と説明した上で、一部の建築業者が資産運用先として、外国人向け住宅の建設を積極的に勧めていることなどを増加の要因に挙げている。

（沖縄タイムス／2008年4月16日）

砂辺区は風光明媚でとても美しいところである。その砂辺区で、最近およそ300メートル四方のエリア（9万㎡＝9ha≒2万7千坪≒東京ドーム2個弱分）が米軍関係者専用住宅地として開発された（図4中①のエリア／写真1）。さらに、大規模な米軍関係者専用マンションも建設された（図4中の②のエリア（「砂辺スポーツランド」跡地）／写真2）。また、これらとは別に砂辺区および隣接する宮城区などには中規模の米軍関係者専用マンションが数多く存在している（写真3）。住宅地図を時系列に眺めてゆくと、年々、海岸線近くに米軍関係者専用住宅地の立地が増加する傾向がみられる。

先にも述べたが、一般的な外国人であれば各市町村に具備される外国人登録原票に記載される。しかし、実際にはこれだけの数の米軍関係者が国や地方自治体ならびに地域に把握されることがないまま放置されている。これでは地域住民の不安は募るばかりである。

「基地外住居問題」（“基地外基地問題”）の解決を訴える砂辺区長の松田正二氏によると、砂辺区住民は、増加する米軍関係者による犯罪に対する不安、交通事故増に対する不安などから、故郷の

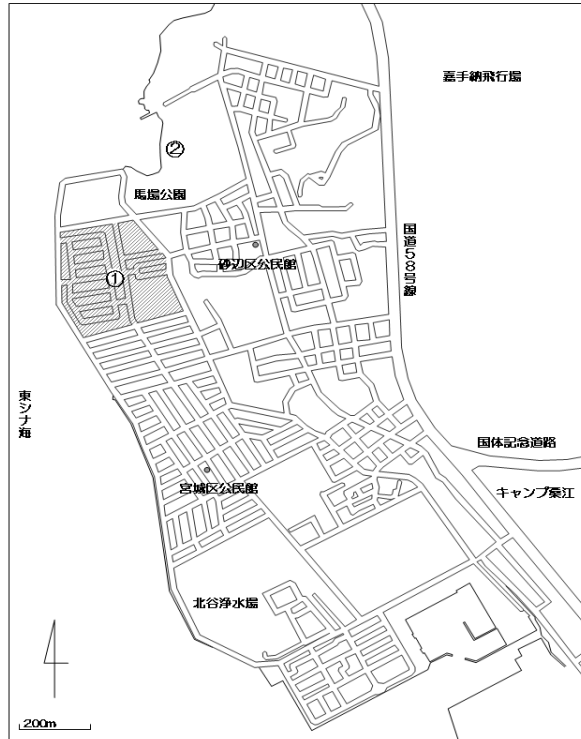


図4：沖縄県本島中部に位置する北谷町砂辺区、宮城区、およびその周辺地図

砂辺区が“基地外基地”に“占領”されてしまうのではないかと不安など、様々な不安のなか日々の生活をおくることを強いられている状況であると、問題の深刻さを訴えている。

さらに、砂辺区は“基地外基地”の問

題に加えて、嘉手納飛行場（米空軍）からの爆音問題にも長期間にわたり苦しまされてきた「日本一うるさい区」でもある。写真2には、砂辺区の上空で爆音を轟かせながら嘉手納飛行場へ着陸態勢をとる米軍戦闘機が写っている。



写真1（筆者撮影・撮影日2009年1月14日）



写真2（筆者撮影・撮影日2009年1月14日）



写真3 (筆者撮影・撮影日2009年1月14日)

7. むすび

本研究ノートでは、日本国防衛省により2007年ならびに2008年の3月31日時点のデータとしてそれぞれ公表された「米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について」および「在日米軍人等(軍人・軍属・家族別)の施設・区域内外の市町村別居住者数について」の整理に加え、沖縄県における在沖米軍関係者向け基地外住居に関するデータの整理、在日米軍関係者に対する住宅関連手当ての概観、そして沖縄県中部地区に位置し「基地外住居問題」(“基地外基地問題”)に悩む北谷町砂辺区の事例に関する考察を行った。

在日米軍関係者の沖縄県(特に県本島中部地区)への集中ぶりが浮き彫りとなったほか、2007年から2008年にかけて特に沖縄県本島中部地区では基地外へ米軍関係者の居住がシフトしている状況が明らかとなった。沖縄県本島中部地区に位置する北谷町においては、施設・区域外に居住する米軍関係者は対町民人口の1割を越える値に匹敵する。つまり、北谷町に居住する者(基地内を除く)の10人に1人は米軍関係者であるということであ

る。この値に、基地内に居住する米軍関係者(居住は基地内だがもちろん基地外にも出てくる)の人数を加味すると、北谷町では4人に1人が米軍関係者という値になる。

相当数の米軍関係者が基地外に居住している状況のなかで、住民は大きな不安のなかでの生活を強いられている。この不安を、卑近な例を用いて説明するならば、2004年8月13日(金)に沖縄国際大学の本館に米軍ヘリが墜落・炎上した「沖縄国際大学・米軍ヘリ墜落事件」の際にもみられたように、主権国家であるはずの日本の主権が場合によっては及ばない空間が一般住民の生活空間に日常的に存在している(つまり“基地外基地”)という不安であるとも言えよう。日米両政府はこの問題の根本的解決に早急に取り組むべきである。

最後に、本研究の今後の課題としては、北谷町による調査データなどの関連データの整理・分析や、“基地外基地問題”の当事者に対するアンケート調査、また“基地外基地問題”の地域間比較などが挙げられる。防衛省によるデータに関しては、地域の住民や行政の要望に沿うように、より詳細なデータの公表を強く望む。

<参考文献>

1. 「米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について(平成20年2月27日)」
防衛省 www.mod.go.jp/j/news/2008/02/27.html
2. 「在日米軍人等(軍人・軍属・家族別)の施設・区域内外の市町村別居住者数について(平成20年6月30日)」

- 防衛省 www.mod.go.jp/j/news/2008/06/30a.html
3. 「国勢調査について」
総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/census.pdf>
 4. “Per Diem, Travel and Transportation Allowance Committee”
米国国防総省 perdiem.hqda.pentagon.mil/perdiem
 5. “U.S. Marines in Japan / Living on Okinawa / Housing”
在日米海兵隊 www.okinawa.usmc.mil/Living%20on%20Okinawa/Housing%20Page.html
 6. 「沖縄本島及び周辺の米軍施設」
沖縄県知事公室基地対策課
<http://www3.pref.okinawa.jp/site/view/contview.jsp?cateid=14&id=1169&page=1>
 7. 「外国人統計について」
沖縄県統計資料ウェブサイト（沖縄県企画部統計課）
http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/so/topics/topics_354_1.xls
 8. 「各国間地位協定の適用に関する比較論考察」、本間浩、他、内外出版、2003年
 9. 「沖縄県における在沖米軍の住宅状況（その1）（その2）」
おきぎんマーケティングレポート、
『沖銀調査月報（2005.8）』
 10. 「脱基地のシナリオ(2)第1部・依存の構造／不動産ビジネス(上)」
沖縄タイムス（2004年1月3日）
 11. 「家賃高額でも稼働9割 「外人住宅」4500戸」
琉球新報（2005年10月1日）
 12. 「基地外米軍住宅が急増 高級志向、家賃20万円台」
琉球新報（2006年5月27日）
 13. 「『登録免除』根拠なし 基地外居住米兵」
琉球新報（2008年2月14日）
 14. 「基地外居住 日本が光熱費負担」
琉球新報（2008年2月24日）
 15. 「北谷町に1644戸 3割増／外国人向け住宅」
沖縄タイムス（2008年4月16日）
 16. 「県議会一般質問/米軍住宅626戸完成/桑江・瑞慶覧の統合事業」
沖縄タイムス（2008年12月10日）
 17. “Okinawa-USA-Communication” ホームページ oki-us.com/hsg/default.aspx
 18. ゼンリン住宅地図（1979年、1988年、1998年、2001年、2005年、2008年）
 19. 米軍ヘリ墜落事件 | 沖縄国際大学
http://www.okiu.ac.jp/gaiyou/fall_incident/index.html